



R&I グリーンボンドアセスメント

九州旅客鉄道株式会社

2023年12月5日

グリーンボンド：GA1（本評価）

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は、九州旅客鉄道（JR 九州）が行う資金調達につき R&I グリーンボンドアセスメントを付与しました。

■ R&I グリーンボンドアセスメント概要

発 行 体	九州旅客鉄道株式会社
評 価 対 象	第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）
発 行 額	100 億円
発 行 日	2023 年 12 月 11 日
償 還 日	2033 年 12 月 9 日
資 金 使 途	グリーンビルディング
評 価	GA1（本評価）

【項目別評価】

項 目	評 価
調達資金の用途	
プロジェクトの評価と選定のプロセス	
調達資金の管理	
レポーティング	
発行体の環境活動	

※ 各項目を 5 段階で評価し、（最上位）から（最下位）で表示している。

【総合評価】

グリーンボンドの調達資金はグリーンビルディングに全額充当される。この取り組みは JR 九州が掲げるマテリアリティの 1 つである「脱炭素社会の実現」に沿っている。環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮も十分されており、明確な CO2 削減効果が見込めると判断した。プロジェクトの選定基準は明確に定められている。選定された適格プロジェクトは JR 九州が定める地球環境保全活動における基本理念及び基本方針に沿ったものと位置づけられる。財務部が調達資金を内部会計システムにより、プロジェクト毎に充当状況を管理する。また、未充当資金は全額充当されるまでの間、現金又は現金同等物で運用される。調達資金の管理方法は適切に定められている。資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングは個別プロジェクト毎に開示される。定量化が可能な指標は、定量的にレポーティングされるほか、定性情報についても適格事業の内容が確認できるものとなっている。

以上より、グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと評価し、GA1(本評価)を付与した。

R&I グリーンボンドアセスメントの評価方法は以下のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

I. 発行体の概要

- 九州エリア全域を営業地盤とする旅客鉄道会社。九州新幹線や在来線のほか、特徴のある観光列車を運行している。鉄道事業以外には不動産、建設、流通、ホテルなど鉄道事業との相乗効果が高い領域を中心に多岐にわたる事業を展開している。
- 「あるべき姿」として「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」を掲げている。営業地盤である九州地域は、今後人口減少の進展が見込まれるだけでなく、2016年の熊本地震、2017年や2020年の豪雨による洪水・土砂災害など近年多くの災害に見舞われ、地球温暖化が進むなかでの自然災害の頻発・激甚化が避けられない点も課題になっている。こうした状況を踏まえ、2019年に「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」という「2030年長期ビジョン」を策定した。2022年3月に公表した「JR九州グループ 中期経営計画 2022-2024」においては、「価値観の変化を捉えた“豊かな生活を実現する”まちづくり」、「九州の持続的な発展に貢献する領域の拡大」といった方針のもと、「2030年長期ビジョン」の実現を目指す方向性を示している。
- 2019年に「ESG 戦略委員会」を設置し、事業を通じて地域社会へ貢献する企業グループであり続けるために、ESG経営を強化・推進している。「JR九州グループ 中期経営計画 2022-2024」においては、マテリアリティを見直し、E・S・Gそれぞれの項目に非財務KPIを設定し、一部項目は役員報酬との連動を検討するなど、より重点的な取り組み姿勢を示している。

マテリアリティ ～JR九州グループが常に考えるべきこと～		本中期経営計画における主な取組み	主な目標・指標	
E	脱炭素社会の実現	脱炭素社会の実現に向けた取組み(P.12)	- CO₂排出量 - 環境に関する情報開示 - グリーンビルディング	2030年度のJR九州単体排出量 - グループ全体でのスコープ1,2排出量 - グループ全体でのスコープ3排出量 - グリーンビルディング認証の取得
				2013年度比50%削減 排出量の把握 算定に着手 1件以上
S	すべての事業の基盤となる安全とサービス	「ゆるぎなき安全」をつくる取組み 「サービスを社風へ」と高める取組み	- 安全 - サービス	- 鉄道事業におけるお客さまが死傷する事故件数^{*1} - 従業員等の死亡労災件数 - サービスランキング^{*2} 点数
	持続可能なまちづくり	豊かなまちづくりモデルの創造 新たな貢献領域での事業展開 (P.17,18,19,20,25)	- 開発エリア周辺の定住人口 - 新規開発案件での雇用創出	- モニタリング指標 - モニタリング指標
	価値創造の源泉である人づくり ^{*3}	人材戦略の推進(P.21,24)	- 従業員エンゲージメント - ダイバーシティ(女性活躍推進) - 働きやすさ - 健康経営 - リスキリング支援	- 従業員意識調査結果 - 経営陣と従業員の意見交換 - 新入社員の女性比率 2030年度の女性管理職割合 - 男性の育児休業取得率 - 特定保健指導実施率 - デジタル人材の育成者数 1年間の社外研修受講者数
				継続的に前年度を上回ること 毎年40回以上 30%以上 10%以上 50%以上 80%以上 500名以上 500名以上
G	健全な企業運営	ステークホルダーとのコミュニケーション充実	- 機関投資家 - 個人投資家 - お客さま - 地域社会	- 決算説明会等の継続開催、投資家意見の取締役会での共有 - 社外取締役を交えたラウンジミーティング(IR DAYなど)の開催 - 説明会・見学会等の交流機会 - お客さま懇談会 - 地域社会との持続的な関係づくり
				毎年1回以上 毎年5回以上 毎年10回以上

*1 | 当社グループ責任を対象 *2 | 外部による駅・事業のサービス実態調査(100点満点) *3 | 人づくりに関連する目標・指標は、JR九州を対象

[出所:「JR九州グループ 中期経営計画 2022-2024」]

II. 個別評価項目

1. 調達資金の使途

(1) 対象プロジェクト

- 本件の対象プロジェクトは以下の通り、事業カテゴリー「グリーンビルディング」に該当する。

事業カテゴリー	適格プロジェクト/基準	対象プロジェクト
グリーンビルディング	環境建物認証取得予定の駅周辺不動産・自社施設の建設に係る投資（LEED-BD+C（Building Design and Construction）または LEED-O+M（Building Operations and Maintenance）認証：Gold 又は Platinum、CASBEE 建築（新築、既存、改修）または CASBEE 不動産認証：A ランク又は S ランク、BELS：4 つ星又は 5 つ星、DBJ Green Building 認証：4 つ星又は 5 つ星）	JR 長崎駅ビル

<適格基準>

上記の基準に加え、既存の適格プロジェクトを対象とする場合、グリーンボンドの発行から 2 年以内に開始、または、環境性能が確認されたプロジェクトを対象とする。

- 調達資金の使途は、フレームワークの概要として法定開示書類へ記載される他、外部評価とともに公表することで投資家に事前説明がなされる。

(2) 環境改善効果

グリーンビルディング

- 本件グリーンボンドの資金使途である JR 長崎駅ビルは適格基準のうち CASBEE 建築（新築）A ランクを取得済。物件概要は以下の通り。

<物件概要>

建物名	JR 長崎駅ビル（増床部分）
所在地	長崎県長崎市尾上町 1-1 の一部、1-57 の一部
敷地面積	約 18,000 m ²
延床面積	約 102,000 m ²
階数	地上 13 階（事務所 5・6 階、店舗 1～4 階および 5 階の一部、ホテル 7～13 階）
設計	大林組一級建築士事務所
施工	新長崎駅ビル（仮称）新築工事共同企業体（構成員：大林組・九鉄工業）
着工	2021 年 12 月
竣工	2023 年 10 月
主な環境への配慮	BEMS の導入・高効率変圧器の導入・エレベーター VVVF 制御によるエネルギー効率化、複層ガラスの導入・壁面や屋上の緑化・井水の活用による熱・水負荷軽減、オフィス内空調の個別制御・外壁自然換気設備による空調・換気負荷軽減、オフィス内照明の個別制御・LED 基本照度適正化による照明負荷軽減
主な環境認証等	CASBEE 建築（新築）A ランクを取得済

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 対象プロジェクトは、環境・社会的リスク低減のための対応がなされていることが確認されており、十分な配慮がなされている。確認項目は次の通り。
 - 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - JR 九州安全管理体制に基づく輸送の安全の確保の実施
 - JR 九州グループの地球環境保全活動に対する基本理念・基本方針及び調達の基本方針等のポリシーに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

調達資金の使途に関する評価：

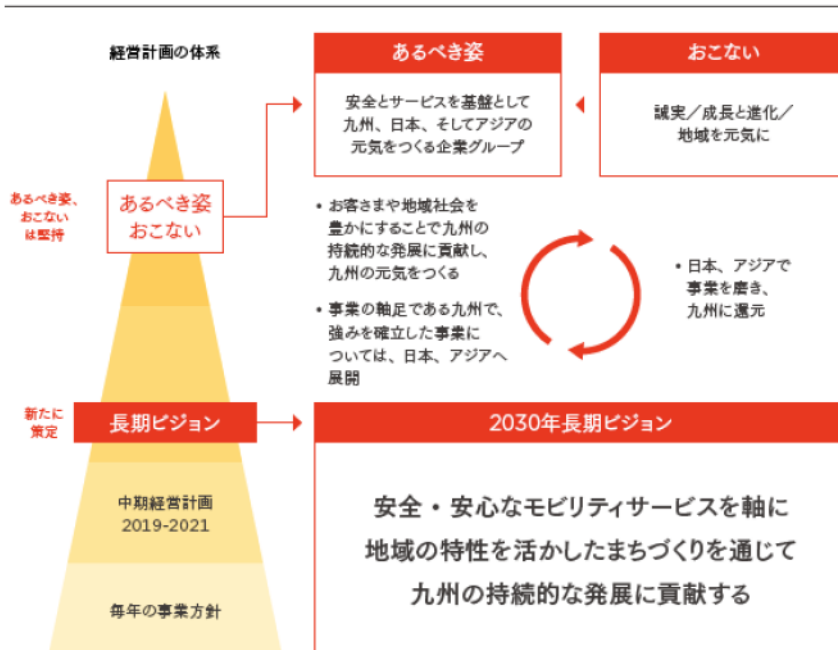
グリーンボンドの調達資金は、グリーンビルディングに全額充当される。これらの取り組みは JR 九州が掲げるマテリアリティの 1 つである「脱炭素社会の実現」に沿い、エネルギー消費の効率化、CO₂ 排出量の削減に寄与する。環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮も十分なされており、明確な CO₂ 削減効果が見込めると判断した。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- JR 九州グループが指針としてきた 3 つの「おこない」——誠実、成長と進化、地域を元気に——とともに、「あるべき姿」として「安全とサービスを基盤として九州、日本、そしてアジアの元気をつくる企業グループ」の実現を目指している。これらのもと 2030 年長期ビジョンを策定し、九州の持続的な発展に貢献していくとしている。

経営計画の体系と「2030年長期ビジョン」



[出所：JR 九州 グリーンボンドフレームワーク]

- 1999 年に地球環境保全活動について基本理念・基本方針を策定し、2022 年 4 月に JR 九州グループ全体で気候変動をはじめとする様々な環境問題への対応をさらに推進するため、基本理念及び基本方針の見直しを行っている。脱炭素社会の実現に向けて、省エネ型車両の導入などによる効率的なエネルギーの利用や再生可能エネルギーの活用など、気候変動対策を実施していくとともに、生物多様性の維持、循環型社会の実現、環境汚染防止に努めている。
- 対象プロジェクトは、いずれも地球環境保全活動についての基本理念・基本方針の文脈に位置づけられ、低炭素社会実行計画に資するものである。

(2) プロジェクトの評価・選定の判断規準

- 適格プロジェクトを選定するために、グリーンボンド原則の 카테고리「クリーン輸送」「グリーンビルディング」に該当する基準を定めている。グリーンビルディングについては、参照する認証を特定している。
- 除外クライテリアは設けていないが、環境・社会的リスク低減のための措置があることを適格プロジェクト候補の選定時に確認している。

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 財務部が適格基準への適合状況を基に対象候補を特定し、地球環境保全活動における基本理念及び基本方針への整合性の観点から、財務部長が組織決定する。プロジェクトの評価・選定プロセスはグリーンボンドフレームワークに記載されている。

プロジェクトの評価と選定のプロセスに関する評価：🍃🍃🍃🍃🍃

プロジェクトの選定の基準は明確に定められている。選定された適格プロジェクトは JR 九州が定める地球環境保全活動における基本理念及び基本方針に沿ったものと位置づけられる。環境・社会的リスクを低減する措置がプロセスに含まれる。評価と選定のプロセスは明確かつ合理的に定められており、極めて優れていると判断した。

3. 調達資金の管理

- 財務部は調達金額の適格プロジェクトへの充当及び管理を行う。調達金額の全額が適格プロジェクトのいずれかに充当されるよう、償還までの間、四半期毎に内部会計システムを用いて定められた事務手続きに則って追跡、管理される。充当状況はプロジェクト毎に管理される。
- 発行から2年程度の間には充当を完了する予定で、未充当資金は現金または現金同等物にて運用される。
- 調達資金の管理方法は、フレームワーク概要の開示によって投資家へ説明される。

調達資金の管理に関する評価：🍃🍃🍃🍃

財務部が調達資金を内部会計システムにより、プロジェクト毎に充当状況を管理する。また、未充当資金は全額充当されるまでの間、現金又は現金同等物で運用される。調達資金の管理方法は適切に定められており、優れていると判断した。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金 充 当 状 況	適格プロジェクトの概要 適格プロジェクト別の充当額と未充当額 未充当額がある場合、充当予定時期 新規ファイナンスとリファイナンスの割合	全額充当されるまでの間、年次	実務上可能な範囲で、ウェブサイトで開示
環境 改 善 効 果	<u>グリーンビルディング</u> 適格事業の概要 認証取得状況（取得予定時期・取得した認証レベル） 環境配慮型建物による年間 CO2 削減効果、省エネルギー効果 新設された建物・まちづくりによる九州を中心とした地域の活性化状況	発行残高がある限り、年次	実務上可能な範囲で、ウェブサイトで開示

- 調達資金の充当後に大きな資金状況の変化が生じた場合は、適時に開示する。

(2) 環境改善効果に係る指標、算定方法等

- 資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングはプロジェクトカテゴリー毎に開示される。
- CO2 削減効果といった定量化が可能な指標については定量的に示される。

レポーティングに関する評価：🌱🌱🌱🌱

資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングはプロジェクトカテゴリー毎に開示される。定量化が可能な指標については、定量的にレポーティングされるほか、定性情報についても適格事業の内容がわかるものとなっており、頻度や内容等の面から優れていると判断した。

5. 発行体の環境活動

- 環境に関する体制は、ESG 戦略委員会を軸に、環境マネジメント体制を構築している。同委員会は、社長を委員長に基本方針等の必要事項の審議・決定を行なう機関として位置づけており、様々な環境問題に関する実施計画、目標設定や実績報告、活動の推進等を図るため、環境専門部会を設定している。その他、ISO14001 の認証を小倉総合車両センターおよびグループ会社にて取得している。
- 地球温暖化防止に向けては、CO2 排出量の削減目標「2050 年までの JR 九州グループ CO2 排出量実質ゼロ」「2030 年までの JR 九州単体 CO2 排出量 50%削減（2013 年度比）」を掲げている。具体的な取り組みは、グリーンボンドの資金使途以外に、新幹線としては初となる「電力融通装置」を新みやまき電区分所へ導入し、車両の減速時に生じる回生電力を異なる変電所の送電範囲で走行させるための電力として有効活用する試みや、未利用地を有効利用したメガソーラー発電を実施している。
- 循環型社会の形成へ向けた 3R（Reduce、Reuse、Recycle）を促進し、工事における廃棄物の削減や、環境に配慮した素材の活用を進めている。各種法令が定める化学物質の管理も適切に行っている。
- 環境活動については、統合報告書、ESG データブック、「JR 九州グループ地球環境への取り組み」等を通じて外部に適切へ開示している。2021 年 2 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同と、「TCFD コンソーシアム」への参加を表明し、TCFD に基づく気候関連情報を開示している。鉄道事業に係るシナリオ分析は、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」や「国際エネルギー機関（IEA）」などが描く 1.5℃、2℃、4℃シナリオに基づいた分析と、一部の項目について財務影響額の試算を開示している。

発行体の環境活動に関する評価：🌱🌱🌱

JR 九州は環境問題に対応するため、ESG 戦略委員会を軸とする環境マネジメント体制を構築し、JR 九州グループ全体で取り組んでいる。環境活動は、鉄道事業のエネルギー消費効率を高める取り組みを通じて、CO2 排出量を削減している。そのほか、循環型社会の形成へ向けた取り組みを推進するとともに、各種法令に基づいて管理している。このような取り組みは、統合報告書や TCFD に基づく開示などを通して適切に对外公表されている。JR 九州の環境活動に関する取り組みは優れていると判断した。

Ⅲ. 総合評価

- R&I は R&I グリーンボンドアセスメントに先立ち、本件グリーンボンドフレームワークが「グリーンボンド原則 2018」及び「環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版」に適合していることを確認している。
- 評価対象であるグリーンボンドは、発行体が定めた上記グリーンボンドフレームワークに基づき発行される予定である。
- グリーンボンドの調達資金はグリーンビルディングに全額充当される。この取り組みは JR 九州が掲げるマテリアリティの 1 つである「脱炭素社会の実現」に沿い、エネルギー消費の効率化、CO2 排出量の削減に寄与する。環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮も十分されており、明確な CO2 削減効果が見込めると判断した。プロジェクトの選定の基準は明確に定められている。選定された適格プロジェクトは JR 九州が定める地球環境保全活動における基本理念及び基本方針に沿ったものと位置づけられる。財務部が調達資金を内部会計システムにより、プロジェクト毎に充当状況を管理する。また、未充当資金は全額充当されるまでの間、現金又は現金同等物で運用される。調達資金の管理方法は適切に定められている。資金充当状況レポートおよびインパクト・レポートは個別プロジェクト毎に開示される。定量化が可能な指標は定量的にレポートされるほか、定性情報についても適格事業の内容が確認できるものとなっている。

以上より、グリーンボンドの調達資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度が非常に高いと評価し、GA1(本評価)を付与した。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者の間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。